

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	ものづくり受注拡大支援事業				
所管部局	商工観光部	部局長名	中澤 慎二	予算事業名	ものづくり受注拡大支援事業費
所管部署	商工振興課	所属長名	狩場 信壽	予算事業科目(平成26年度)	010701010194

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	04	地産の環	施策取組方針	地場企業が強みを活かして飛躍できるように、生産性の向上や操業環境の整備、マーケティング力の向上など企業ニーズに即した支援に取り組みます。 また、低炭素都市の実現に向けて、環境ビジネスや新エネルギー事業への支援を進めます。 さらに、新しい市場の開拓に向けて、地産外商と販路拡大を推進します。	
政策	21	独創性あふれるものづくりの振興			
施策	63	地場企業の飛躍に向けた支援			
2 事業の根拠・性格	法定受託事務				
法律・政令・省令					
県条例・規則・要綱等					
市条例・規則・要綱等	高知市商談会開催事業費補助金交付要綱				
その他(計画、覚書等)					

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市内及び県内の製造業者			
意図	どのような状態にしていくのか	高知県産業振興センター及び高知県工業会と連携して、市内の製造業者の販路拡大を支援することで、市内製造業の活性化を図る。			
手段	事業実施体制等	<ul style="list-style-type: none"> 高知県産業振興センターが開催する商談会への補助 高知県工業会と連携した研修会の実施 	事業開始年度	平成23年度	
			事業終了年度	—	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> 高知県、高知県産業振興センター等と連携し、市内及び県内製造業者の新たな市場を開拓するため、関西地区等において商談会を開催する。 高知県工業会と連携し、市内及び県内製造業者の受注拡大を支援するため、営業力強化に向けた研修会を実施する。 			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	商談会参加企業数(社)	高知県産業振興センターが開催する商談会に参加した市内製造業者の数		
	B	研修会参加企業数(社)	高知県工業会と共催で実施する研修会に参加した市内製造業者の数		
	C				

4 事業の実績等

		23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄		
成果指標	A 商談会参加企業数(社)	目標	43	43	43	【目標数値について】 A：H22年度に高知市雇用創出促進協議会が実施した「土佐商談会」(2回)の市内製造業者の参加実績 B：H22年及びH24年に実施された工業統計調査による市内製造業者数の約5%		
		実績	13	27	40			
	B 研修会参加企業数(社)	目標	—	市内15社	市内15社		市内17社	
		実績	—	16社のうち市内8社	7社のうち市内4社			
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	281	664	1,260	1,325	※研修会については、平成24年度から実施	
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)					
			市債(千円)					
			その他(千円)					
			一般財源(千円)	281	664	1,260		1,325
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	1,440	1,480	1,460	1,440		
		正規職員(千円)	1,440	1,480	1,460	1,440		
		その他(千円)						
		人役数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20		
		正規職員(人)	0.20	0.20	0.20	0.20		
		その他(人)						
	総コスト=①+②(千円)		1,721	2,144	2,720	2,765		
市民1人当たりコスト(円)		5	6	8		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数(人)		337,875	338,397	336,845				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

商談会後のアフターフォローについては、高知県産業振興センターが中心となって実施しており、県の施策と連動して「ものづくりの地産地消・外商」を推進することができている。

研修会参加企業からは、受講内容（交渉力強化実践）について高い評価を受けており、平成26年度についても内容を充実させて実施する予定。平成26年度は参加企業を増やすための周知・広報の充実が必要である。

6 所属長評価

評価項目		評価基準		1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	B (3) 一部結びつく	A	5.0	本事業は、製造業者の営業能力を強化させ、商談の機会を確保することで、販路拡大を支援し、地場企業の育成を図るものであり、本市総合計画に掲げる「地場企業の飛躍に向けた支援」の趣旨に合致している。 また、地場企業においては、経済の世界規模での展開や消費者の価値観の多様化等による環境変化に、柔軟かつ迅速に対応できる人材の育成が必要となっており、その支援策として本事業は企業ニーズの高い内容となっている。
	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B (3) 横ばいである			
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B (3) 概ね達成している	B	4.0	商談会については、平成25年度には目標を概ね達成している。 研修会については、研修日程の組立てや周知不足により、まだ目標に達していない状況である。しかし、参加企業に対するアンケート（平成25年度）によれば、研修内容に対し全企業が「良い」と回答しており、事業目的は一定達成していると考えている。平成26年度は、高知県工業会内に企画委員会を設置し、研修内容及び企業への周知・広報を一層充実させていく。
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B (3) 概ね妥当である			
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B (3) 行政主体が望ましい	A	4.0	本事業は、県、高知県産業振興センター、高知県工業会等と役割及び費用負担を分担し、概ね効率的に実施できている。
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B (3) 概ね効率的にできている			
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B (3) 概ね保たれている	B	4.0	本事業の実施に当たっては、対象となる製造業者に対して、公平に周知しており、公平性は保たれている。 商談会開催事業費については、県、本市、南国市及び香南市により対象経費を分担している。またその負担割合は、3年ごとに見直し、適正に実施している。
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	B (3) 概ね適正な負担割合である			
総合点	17.0	総合評価				
		○ A 事業継続		（総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）		
		B 改善を検討し、事業継続		（総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）		
		C 事業縮小・再構築の検討		（総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合）		
D 事業廃止・凍結の検討		（総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合）				

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	市内製造業者の営業力強化と商談機会の確保は、地場企業の育成に不可欠な取組であると考えており、今後とも、高知県をはじめ関係機関と密接な連携のもと、事業を推進していく必要がある。
B 改善を検討し、事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--